

経済レポート

2021年10～12月期のGDP(2次速報)結果

～下方修正され、コロナ前回復のタイミングが遠ざかる～

調査部 主席研究員 小林真一郎

3月9日に発表された2021年10～12月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比+1.1%(年率換算+4.6%)と、1次速報の同+1.3%(同+5.4%)から下方修正された。もっとも、堅調な結果であることには変わりはない。感染第5波の収束、緊急事態宣言の全面解除を受けて、対面型サービスを中心に個人消費が急増し、全体をけん引した。

需要項目別に1次速報からの修正状況をみていくと、家計関連では、個人消費が前期比+2.7%から同+2.4%に、住宅投資は前期比-0.9%から同-1.0%にそれぞれ下方修正された。個人消費については、新たに判明した12月の外出などの需要が弱かったことで下振れした。

企業関連では、1次速報時点で未公表だった法人企業統計調査の10～12月期の結果が反映され、設備投資は前期比+0.4%から同+0.3%に下方修正された。同様に法人企業統計調査の結果が反映される民間在庫の前期比寄与度は-0.1%のまま据え置かれた。

政府部門では、政府消費は前期比-0.3%から同-0.4%に小幅に下方修正され、公共投資は12月の建設総合統計が反映された結果、同-3.3%から同-3.8%に下方修正された。

	2020年			2021年			前期比(%)	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	-7.9	5.3	1.9	-0.5	0.6	-0.7	1.3	-0.2
同(年率)	-28.2	23.0	7.7	-2.2	2.4	-2.8	5.4	-0.8
同(前年同期比)	-10.1	-5.4	-0.8	-1.8	7.3	1.2	0.7	-0.2
内需寄与度(*)	-5.2	2.7	1.1	-0.4	0.7	-0.8	1.1	-0.2
個人消費	-8.6	5.3	1.6	-0.8	0.7	-1.0	2.7	-0.3
住宅投資	-0.1	-4.7	-0.1	0.9	1.0	-1.6	-0.9	-0.0
設備投資	-6.9	-0.4	1.2	0.4	2.0	-2.4	0.4	-0.1
民間在庫(*)	0.4	-0.5	-0.2	0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.0
政府最終消費	0.4	2.1	0.7	-0.6	0.7	1.1	-0.3	-0.0
公共投資	3.7	1.0	2.2	-1.7	-3.4	-3.0	-3.3	-0.5
外需寄与度(*)	-2.7	2.6	0.8	-0.1	-0.1	0.1	0.2	0.0
輸出	-17.8	8.7	10.7	2.2	3.1	-0.3	1.0	-0.0
輸入	-1.6	-7.1	5.6	3.0	3.8	-1.0	-0.3	-0.1
名目GDP	-7.5	5.2	1.3	-0.5	0.2	-1.1	0.5	-0.2
同(年率)	-26.7	22.3	1.3	-1.8	0.8	-4.2	2.0	-0.7
同(前年同期比)	-8.9	-4.3	-0.6	-1.9	6.1	-0.1	-0.6	-0.3
GDPデフレーター (前年同期比)	1.4	1.1	0.2	-0.1	-1.1	-1.2	-1.3	-0.0

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

実質輸出は前期比+1.0%から同+0.9%に下方修正されたが、実質輸入も前期比-0.3%から同-0.4%に下方修正されたため、外需寄与度は+0.2%から修正されなかった。

名目 GDP 成長率は 1 次速報の前期比+0.5% (年率換算+2.0%) から同+0.3% (同+1.4%) に下方修正された。また、経済全体の総合的な物価動向を示す GDP デフレーターは前年同期比-1.3%のまま据え置かれた。

実質 GDP の金額も 1 次速報の 541.4 兆円から 540.2 兆円に下方修正され、前回 0.9 兆円だったコロナ前(2019 年 10~12 月期) との格差は 2.1 兆円に拡大した。

年明け後も景気は緩やかに持ち直しているが、オミクロン株の感染急拡大と多くの地域でのまん延防止等重点措置の適用によって個人消費が再び悪化するなど、一部に弱さが見られる。それでも、①オミクロン株の重症化リスクが小さいこともあり、需要抑制によるマイナス効果がこれまでの緊急事態宣言発出時と比べ軽微にとどまると見込まれること、②感染が 2 月上旬にピークアウトしたことで今後は需要の盛り返しが期待できることから、景気が腰折れする事態は回避できる見込みである。

しかし、①消費者物価の上昇により、消費者マインドが悪化する、②各国の金融政策が引き締めに変換しており、金利上昇が世界経済のブレーキとなる、③ウクライナ情勢悪化による資源価格高騰や金融市場の動揺といったマイナスの影響が拡大する、などの景気下振れ要因が強まれば、1~3 月期の実質 GDP 成長率がマイナスに陥る可能性がある。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。